

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【中間会計期間】	第17期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	アクサ生命保険株式会社
【英訳名】	AXA Life Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 ジャック・ドゥ・ペレティ
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンシャルコントロール本部長 草本 利孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンシャルコントロール本部長 草本 利孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	294,933	290,727	297,750	586,281	587,033
資産運用収益 (百万円)	127,192	124,605	67,560	264,207	288,365
保険金等支払金 (百万円)	293,942	272,305	259,661	583,535	558,150
経常利益 (百万円)	31,168	22,908	18,733	65,791	43,145
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	4,693	4,382	4,227	8,765	8,448
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	14,839	11,695	5,000	30,512	17,483
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,390	24,473	22,813	21,508	62,771
純資産額 (百万円)	413,519	428,143	323,926	423,711	403,091
総資産額 (百万円)	6,475,627	6,620,321	6,733,603	6,554,069	6,673,359
1株当たり純資産額 (円)	52,680.64	54,543.68	41,531.97	53,979.08	51,373.29
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	1,890.43	1,489.97	637.37	3,887.20	2,227.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.4	6.5	4.8	6.5	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,829	3,076	33,361	4,454	27,770
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,828	47,726	16,004	25,115	150,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,012	19,906	56,434	44,986	83,312
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	105,450	114,967	122,500	90,214	129,617
従業員数 内勤社員 (人)	2,824	2,968	3,051	2,925	3,024
営業社員 (人)	5,867	5,760	5,845	5,733	5,777

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準第21号)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
保険料等収入 (百万円)			275,242		277,109
資産運用収益 (百万円)			69,290		186,023
保険金等支払金 (百万円)			249,061		275,311
契約者配当準備金繰入額 (百万円)			4,227		4,073
関係会社受取配当金 (百万円)	27,979	21,999	1,950	37,979	21,999
関係会社受入手数料 (百万円)	92	96		99	96
経常利益 (百万円)	27,574	21,639	21,588	37,216	43,095
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	28,723	21,823	7,558	26,371	161,577
資本金 (百万円)	208,757	85,000	85,000	208,757	85,000
発行済株式総数 (千株)	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852
純資産額 (百万円)	453,645	442,999	309,792	441,339	386,437
総資産額 (百万円)	481,089	467,208	6,674,036	469,767	6,614,484
1株当たり配当額 (円)	1,270	8,030		3,820	49,250.66
自己資本比率 (%)	94.3	95.0	4.6	93.9	5.8
従業員数					
内勤社員 (人)	8	5	2,179	6	2,178
営業社員 (人)			5,845		5,777

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
- 2 当社は平成26年10月1日付で、子会社であった旧アクサ生命保険株式会社を吸収合併し、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行っております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)	
生命保険事業	内勤社員	2,256
	営業社員	5,845
損害保険事業	内勤社員	795
合計		8,896

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

区分	従業員数(人)
内勤社員	2,179
営業社員	5,845

(注) 従業員数は、当社からアクサグループへの出向者を除き、当社グループから当社への出向者を含む就業人員で算出しております。

(3) 労働組合の状況

平成27年9月30日現在

名称	組合員数(人)	労使間の状況
アクサ生命内勤社員労働組合	1,643	労使間に特記事項ありません。
アクサ生命営業社員労働組合	4,766	同上

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、中国経済の減速をきっかけとした世界の株式市場の下落が落ち着きつつあるものの、輸出の弱い動きや企業の生産面での低迷により、依然足踏みをしております。国内需要においては、住宅投資が消費税引上げ後の反動減から持ち直していることを背景に回復の兆しが見え、企業収益の良好な改善により設備投資は緩やかな増加基調にあるものの、公共投資は減少傾向に転じております。国外需要は、アジアを中心に中期的な潜在力に対する期待は引き続き強いものの、中国をはじめとする海外経済の成長鈍化により財輸出が下押しされております。個人消費は、人手不足感が根強い中で雇用環境が改善し、所得環境も増加傾向が継続することから緩やかに回復してきております。金融市況においては、10年新発国債利回りは、日銀の大量国債買い入れにより良好な需給環境は続くものの、中国を中心とした世界経済の減速リスクの顕在化により、0.3%を中心とし低位で推移しております。為替市場では、円安基調が継続するなかで夏場以降は幾分円高方向への動きとなりました。今後の我が国の経済見通しについては、雇用情勢や企業業績の改善が続いていることを背景に回復傾向にあるものの、海外景気の減速や在庫調整に伴う生産抑制が重石となり、持ち直しのペースは緩やかに留まることが予想されます。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しては、当社グループ最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取り組みについては、以下のとおりであります。

当社は、お客様の多様なニーズに対応するため、最先端の医療・死亡保障商品とサービスの提供に努めております。平成27年5月より、働き盛り世代の長期資産形成ニーズにお応えする商品『アクサの「資産形成」の変額保険ユニットリンク』に新たに2種類の特別勘定を追加し、商品力を強化しました。また、引受保険会社をアクサ生命とする限定告知型終身医療保険の新商品『メディ・アン (Medi-AxN)』を日本生命と共同開発し、平成27年6月より日本生命の営業職員をはじめとしたフェイス・トゥ・フェイスチャネルを通じて販売しております。また、平成27年9月より、お客様の将来のための資産形成と、万一のときのご家族の備えを同時に実現する商品『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』を金融機関を通じて販売開始し、10月からは専属営業社員および代理店を通じた販売も開始しました。

アクサダイレクト生命保険株式会社においては、シンプルかつ充実した保障を合理的な保険料で提供しておりますが、平成27年8月よりホームページで予約いただいた時間帯にカスタマーサービスセンターのスタッフからお客様へ電話するサービスを開始しました。また、平成27年9月より一生涯の医療保障を割安な保険料で提供する終身型の医療保険『アクサダイレクトの終身医療』の販売を開始しました。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。平成27年4月より、新商品・新サービスの開発および提供を目的として、自動車のテレマティクスデータ解析を主軸にビジネスを展開するスタートアップカンパニーの株式会社スマートドライブとの業務提携を開始しました。また、平成27年10月から二輪車（バイク）の事故時における被害を最小限にとどめるための『胸部プロテクター』をオリジナルで制作し、バイク保険新規加入者への無料提供を開始しております。今後もお客様のご要望にお応えし、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めます。

当中間連結会計期間における主要業績については、以下のとおりであります。

生命保険事業の保有契約高については、個人保険は14兆5,082億円（前年同期比104.3%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しております。）は1兆6,059億円（前年同期比92.5%）、団体保険は3兆36億円（前年同期比79.1%）、団体年金保険（責任準備金の金額です。）は5,470億円（前年同期比97.7%）となっております。

資産については602億円増加し、6兆7,336億円（前年度末比100.9%）となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆635億円（前年度末比100.8%）であります。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入2,977億円（前年同期比102.4%）、資産運用収益675億円（前年同期比54.2%）、その他経常収益269億円（前年同期比1,378.1%）となっており、これらによる経常収益は3,923億円（前年同期比94.0%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金2,596億円（前年同期比95.4%）、資産運用費用416億円（前年同期比216.5%）、事業費643億円（前年同期比104.5%）等となっており、これらによる経常費用は3,735億円（前年同期比94.7%）となっております。その結果、経常利益は187億円（前年同期比81.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は50億円（前年同期比42.8%）、中間包括利益は228億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入の増加及び保険金等支払金の減少により、前中間連結会計期間の30億円の支出から333億円の収入（364億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入額が減少したことから、前中間連結会計期間の477億円の収入から160億円の収入（317億円の収入減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加及び自己株式の取得による支出の増加により、前中間連結会計期間の199億円の支出から564億円の支出（365億円の支出増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末から75億円増加し1,225億円となりました。

2 【保険引受の状況】

(1) 生命保険事業の状況

保有契約高

区分	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	13,914,841	14,508,286	14,175,590
個人年金保険	1,736,746	1,605,948	1,670,823
団体保険	3,799,159	3,003,637	3,755,727
団体年金保険	560,128	547,048	553,253
その他	3,913	3,690	3,706

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険については、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。
- 4 契約高を計上する基準が各保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	761,758	760,089	1,668	885,957	881,152	4,805	1,560,899	1,557,503	3,395
個人年金保険	11,814	12,520	705	9,083	9,475	391	22,529	23,994	1,464
団体保険	4,686	4,686		1,453	1,453		32,668	32,668	
団体年金保険	5	5					5	5	
その他	0	0		0	0		0	0	

- (注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)
- 2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。
- 4 契約高を計上する基準が各保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	210,616	221,034	427,265
個人年金保険	17,014	13,438	32,947
団体保険	10,928	8,992	22,838
団体年金保険	23,466	23,404	46,867
その他	71	78	140
計	262,096	266,947	530,059

- (注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

保険金等明細表

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	30,345	285	20,794	65,696	788
個人年金保険	42	35,560	3,128	44,526	132
団体保険	4,885	250	475		1
団体年金保険		3,846	25,956	100	7,807
その他	0	225	25	39	24
計	35,274	40,166	50,379	110,362	8,754

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	27,314	438	21,249	63,606	980
個人年金保険	71	40,684	3,585	38,599	110
団体保険	3,613	228	374		4
団体年金保険		3,583	24,861	734	1,762
その他	0	218	3	47	15
計	30,999	45,153	50,074	102,988	2,874

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	58,966	448	42,328	125,717	1,538
個人年金保険	269	75,459	7,207	109,322	241
団体保険	9,969	499	773		5
団体年金保険		7,576	49,764	210	12,042
その他	0	288	29	136	41
計	69,205	84,270	100,103	235,386	13,869

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

(2) 損害保険事業の状況

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険			100.0						100.0
海上保険									
傷害保険	371	1.6	10.9	318	1.3	14.4	717	1.6	12.1
自動車保険	22,280	96.4	7.9	23,747	95.9	6.6	44,235	96.2	8.4
自動車損害賠償責任保険									
その他	454	2.0	52.5	707	2.9	55.6	1,011	2.2	53.9
合計	23,107	100.0	8.2	24,773	100.0	7.2	45,964	100.0	8.7

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	0	0.0	18.2	0	0.0	15.6	0	0.0	3.5
海上保険									
傷害保険	315	1.8	9.9	266	1.3	15.7	607	1.7	12.2
自動車保険	16,676	94.1	8.1	19,913	94.1	19.4	33,490	94.0	10.5
自動車損害賠償責任保険	268	1.5	12.5	285	1.3	6.1	534	1.5	7.3
その他	454	2.6	52.5	707	3.3	55.6	1,011	2.8	53.9
合計	17,716	100.0	8.5	21,172	100.0	19.5	35,644	100.0	10.9

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険									
海上保険									
傷害保険	165	1.7	20.7	196	1.9	18.6	302	1.5	29.0
自動車保険	8,961	93.7	5.9	9,479	92.5	5.8	18,466	93.7	5.2
自動車損害賠償責任保険	234	2.5	9.1	247	2.4	5.6	474	2.4	7.3
その他	197	2.1	71.8	322	3.1	62.8	454	2.3	72.9
合計	9,560	100.0	6.2	10,246	100.0	7.2	19,698	100.0	5.4

3 【対処すべき課題】

当社は、契約者保護を最重要課題と位置づけ、お客様にご提供する商品の強化やデジタル化の推進等を通じ、さらなるサービス向上を図っております。また、内部管理体制の継続的な改善と強化を徹底し、ITインフラの刷新、重篤な災害発生を想定した事業継続対応等を推進しております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

保険会社の収支構造

当中間連結会計期間における生命保険会社及び損害保険会社の主な収入は、契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は、保険契約に伴う保険金や給付金等の支払と支払利息、有価証券売却損等の資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保身に必要な事業費等があります。

重要な負債科目 責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当中間連結会計期間末は4兆9,745億円、負債に対する占率77.6%となっております。

ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払に備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落等、通常の見積を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

当社及び保険子会社の当中間連結会計期間末のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社（連結）	503.9%
アクサ生命保険株式会社（単体）	674.2%
アクサダイレクト生命保険株式会社	2,815.7%
アクサ損害保険株式会社	838.5%

(2) 財政状態及び経営成績の分析

親会社株主に帰属する中間純利益は50億円となり、前中間連結会計期間の116億円から66億円減少しました。

当社及び生命保険子会社は63億円の中間純利益となり、前中間連結会計期間の171億円から107億円減少しました。これは主に、新契約増加に伴う責任準備金繰入額の増加及び事業費の増加によるものであります。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社は6億円の中間純利益となり、前中間連結会計期間の22億円から15億円減少しました。これは主に、契約の増加に伴い保険引受費用が増加したためであります。

保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年同期比102.4%の2,977億円、保険金等支払金は前年同期比95.4%の2,596億円となりました。

責任準備金等繰入額又は戻入額

責任準備金は、前中間連結会計期間において336億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては244億円の戻入となりました。

支払備金は、前中間連結会計期間において0.7億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては10億円の戻入となりました。

資産運用

総資産は前連結会計年度末から602億円増加し6兆7,336億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が前年同期比58億円増の616億円となり、「資産運用収益 - 資産運用費用」の純額では、前年同期1,053億円から794億円減の258億円となりました。

資産運用については、主に「ALM」（アセット・ライアビリティ・マネジメント）に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

事業費

当中間連結会計期間の事業費は前年同期比104.5%の643億円となりました。主な要因は保険料等収入の増加に伴うコミッション支払の増加であります。

その他経常費用

その他経常費用78億円の主な内訳は、消費税等税金40億円及び減価償却費19億円であります。

特別利益

特記すべき事項はありません。

特別損失

特別損失13億円のうち13億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年同期比96.5%の42億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,852,649.53	7,852,649.53	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,852,649.53	7,852,649.53		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月11日 (注)		7,852		85,000	10,404	23,010

(注) 保険業法第15条の規定に基づき、剰余金の配当に伴い、資本準備金を計上したものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,118	77.92
アクサ インシュランスリミ テッド(常任代理人 アクサ生 命保険株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザ ン通り40(東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	78	1.00
ソシエテ・ボージョン (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21 (東京都港区白金1丁目17-3)	7	0.09
立花証券株式会社	東京都日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.03
東短ホールディング株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4番10号	2	0.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.01
計	-	7,782	99.11

- (注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
 2 立花証券株式会社、東短ホールディング株式会社、三井住友信託銀行株式会社及び千代田ビル管財株式会社は、当社が平成27年9月14日付で実施した自己株式の取得により大株主となっております。
 3 上記のほか当社所有の自己株式53,199.52株(発行済株式総数に対する割合0.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,199		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,426	7,799,426	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
端株	普通株式 24.53		
発行済株式総数	7,852,649.53		
総株主の議決権		7,799,426	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金 一丁目17番3号	53,199		53,199	0.68
計		53,199		53,199	0.68

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	86,200	77,620
コールローン	44,211	45,674
債券貸借取引支払保証金	41,849	69,502
買入金銭債権	820	72
金銭の信託	7,806	2,684
有価証券	4, 6, 8 6,012,657	4, 6, 8 6,063,592
貸付金	9 147,861	9 146,628
有形固定資産	1 5,554	1 5,431
無形固定資産	129,731	122,771
のれん	118,715	110,845
その他	11,016	11,926
代理店貸	99	91
再保険貸	73,275	82,383
その他資産	3 124,044	3 117,892
貸倒引当金	754	741
資産の部合計	6,673,359	6,733,603
負債の部		
保険契約準備金	5,075,935	5,048,882
支払備金	12 62,349	12 61,346
責任準備金	10, 12 4,999,005	10, 12 4,974,561
契約者配当準備金	5 14,580	5 12,974
代理店借	1,011	1,182
再保険借	58,885	67,407
債券貸借取引受入担保金	811,729	990,633
その他負債	7 215,404	7 203,820
退職給付に係る負債	49,942	50,164
役員退職慰労引当金	953	923
特別法上の準備金	33,792	35,123
価格変動準備金	33,792	35,123
繰延税金負債	22,612	11,539
負債の部合計	6,270,267	6,409,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	292,519	80,575
利益剰余金	160,636	4,286
自己株式	742	5,072
株主資本合計	216,140	164,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,493	128,069
繰延ヘッジ損益	34,611	34,793
退職給付に係る調整累計額	4,153	3,725
その他の包括利益累計額合計	186,951	159,137
純資産の部合計	403,091	323,926
負債及び純資産の部合計	6,673,359	6,733,603

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	417,292	392,304
保険料等収入	4 290,727	4 297,750
資産運用収益	124,605	67,560
利息及び配当金等収入	55,771	61,638
金銭の信託運用益	788	136
有価証券売却益	8 9,387	8 4,991
有価証券償還益	2	784
為替差益	10,854	
貸倒引当金戻入額	284	4
その他運用収益	31	5
特別勘定資産運用益	47,485	
その他経常収益	1 1,958	1, 3 26,994
経常費用	394,384	373,571
保険金等支払金	272,305	259,661
保険金	44,834	41,245
年金	40,166	45,153
給付金	50,379	50,074
解約返戻金	110,362	102,988
その他返戻金	8,754	2,874
再保険料	5 17,806	5 17,326
責任準備金等繰入額	33,712	12
支払備金繰入額	3 71	
責任準備金繰入額	3 33,627	
契約者配当金積立利息繰入額	13	12
資産運用費用	19,247	41,677
支払利息	542	399
有価証券売却損	2 1,457	2 2,926
有価証券評価損	9 70	9 10
有価証券償還損	31	1
金融派生商品費用	15,804	3,378
為替差損		1,458
賃貸用不動産等減価償却費	7 14	7 15
その他運用費用	1,326	2,166
特別勘定資産運用損		31,320
事業費	61,563	64,346
その他経常費用	7 7,555	7 7,872
経常利益	22,908	18,733

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
特別利益	388	26
固定資産等処分益	180	
その他特別利益	208	26
特別損失	1,345	1,346
固定資産等処分損	6 20	6 15
価格変動準備金繰入額	1,325	1,331
契約者配当準備金繰入額	4,382	4,227
税金等調整前中間純利益	17,568	13,186
法人税及び住民税等	6,275	8,011
法人税等調整額	401	174
法人税等合計	5,873	8,186
中間純利益	11,695	5,000
親会社株主に帰属する中間純利益	11,695	5,000

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	11,695	5,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,134	28,423
繰延ヘッジ損益	14,205	182
退職給付に係る調整額	706	428
その他の包括利益合計	12,777	27,813
中間包括利益	24,473	22,813
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,473	22,813

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,757	231,794	158,079	424	282,048
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,757	231,794	158,103	424	282,023
当中間期変動額					
剰余金の配当			20,016		20,016
資本金から剰余金への振替	123,757	123,757			
親会社株主に帰属する中間純利益			11,695		11,695
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	123,757	123,757	8,320		8,320
当中間期末残高	85,000	355,551	166,424	424	273,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,330	69	4,737	141,663	423,711
会計方針の変更による累積的影響額					24
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,330	69	4,737	141,663	423,686
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,016
資本金から剰余金への振替					
親会社株主に帰属する中間純利益					11,695
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,134	14,205	706	12,777	12,777
当中間期変動額合計	2,134	14,205	706	12,777	4,456
当中間期末残高	144,196	14,275	4,030	154,440	428,143

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	292,519	160,636	742	216,140
当中間期変動額					
剰余金の配当		52,021			52,021
欠損填補		159,923	159,923		
親会社株主に帰属する中間純利益			5,000		5,000
自己株式の取得				4,330	4,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		211,944	164,923	4,330	51,351
当中間期末残高	85,000	80,575	4,286	5,072	164,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,493	34,611	4,153	186,951	403,091
当中間期変動額					
剰余金の配当					52,021
欠損填補					
親会社株主に帰属する中間純利益					5,000
自己株式の取得					4,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,423	182	428	27,813	27,813
当中間期変動額合計	28,423	182	428	27,813	79,165
当中間期末残高	128,069	34,793	3,725	159,137	323,926

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,568	13,186
保険業法第113条繰延資産償却費	510	510
賃貸用不動産等減価償却費	14	15
減価償却費	1,924	1,956
のれん償却額	7,869	7,869
支払備金の増減額(は減少)	71	1,002
責任準備金の増減額(は減少)	33,627	24,443
契約者配当準備金積立利息繰入額	13	12
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	4,382	4,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	956	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,333	825
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,325	1,331
利息及び配当金等収入	55,771	61,638
金銭の信託関係損益(は益)	788	136
金融派生商品損益(は益)	15,804	3,378
その他運用収益	31	5
有価証券関係損益(は益)	7,830	2,836
支払利息	542	399
その他運用費用	1,326	2,166
為替差損益(は益)	9,673	5,219
特別勘定資産運用損益(は益)	47,485	31,320
有形固定資産関係損益(は益)	160	16
持分法による投資損益(は益)	17	83
代理店貸の増減額(は増加)	2	8
再保険貸の増減額(は増加)	9,116	9,107
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	5,842	1,781
代理店借の増減額(は減少)	215	170
再保険借の増減額(は減少)	8,635	8,522
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	904	1,563
小計	43,809	21,476
利息及び配当金等の受取額	2 66,279	2 76,570
金銭の信託運用益の受取額	0	0
金融派生商品収益の受取額(は費用の支払額)	13,432	3,582
利息の支払額	482	389
契約者配当金の支払額	5,920	5,847
その他	1,293	1,420
法人税等の支払額	4,417	10,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076	33,361

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	4,329	151,292
金銭の信託の減少による収入	1,898	5,232
有価証券の取得による支出	² 395,012	² 371,694
有価証券の売却・償還による収入	436,553	232,783
貸付けによる支出	12,283	13,419
貸付金の回収による収入	13,730	14,653
資産運用活動計	49,216	18,847
営業活動及び資産運用活動計	46,139	52,209
有形固定資産の取得による支出	98	104
有形固定資産の売却による収入	201	
その他	1,593	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,726	16,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		4,330
配当金の支払額	20,016	52,019
その他	109	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,906	56,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,752	7,117
現金及び現金同等物の期首残高	90,214	129,617
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 114,967	¹ 122,500

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、当社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(6) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年 大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(7) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分
変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上す
る方法に変更しております。また当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させ
る方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間においては、中間連結財務諸表の
組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,504百万円	9,659百万円

2 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	948,873百万円	874,951百万円

3 その他資産の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
金融派生商品資産	67,306百万円	70,475百万円
保険料未達に係る未収金	20,274 "	20,221 "

4 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券(株式)	218百万円	202百万円

5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
当中間連結会計期間(連結会計年度)期首現在高	15,307百万円	14,580百万円
当中間連結会計期間(連結会計年度)契約者配当金支払額	9,202 "	5,847 "
利息による増加等	27 "	12 "
契約者配当準備金繰入額	8,448 "	4,227 "
当中間連結会計期間末(連結会計年度末)現在高	14,580 "	12,974 "

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	206,731百万円	200,826百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	720,908百万円	884,804百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)	127,623百万円	144,724百万円

7 その他負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
金融派生商品負債	156,849百万円	148,410百万円
借入金	21,633 "	22,405 "

8 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額	546,777百万円	510,720百万円
時価	623,089 "	583,009 "

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、個人年金保険の一部を小区分として設定しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

なお、当中間連結会計期間において、責任準備金残高が減少し、デュレーションも1年未満となり金額的に重要性がないレベルになっており、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたことにより、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。（貸借対照表計上額は49,115百万円）

9 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	5 "	6 "
3ヶ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	5 "	6 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 10 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	54,694百万円	62,630百万円

- 11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	9,116百万円	8,609百万円

- 12 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
出再支払備金	4,464百万円	4,313百万円
出再責任準備金	25,423 "	38,742 "

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
責任準備金戻入額	百万円	24,443百万円
年金特約取扱受入金	1,301 "	1,250 "
支払備金戻入額	"	1,002 "
その他の経常収益	642 "	249 "

2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
外国証券	1,444百万円	2,895百万円
国債等債券	13 "	0 "
株式	0 "	30 "
合計	1,457 "	2,926 "

3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額、支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額、及び責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額	389百万円	百万円
支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額	"	150 "
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	5,540 "	"
責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額	"	13,318 "

4 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	564百万円	546百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	8,286 "	7,935 "

5 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	8,684百万円	8,402百万円

6 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
不動産	15百万円	13百万円
その他有形固定資産	4 "	2 "

7 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	271百万円	289百万円
(うち賃貸用不動産等)	14 "	15 "
無形固定資産	1,667 "	1,682 "
合計	1,938 "	1,972 "

8 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
外国証券	6,021百万円	3,353百万円
株式	3,359 "	1,279 "
国債等債券	6 "	357 "
合計	9,387 "	4,991 "

9 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
外国証券	44百万円	10百万円
その他の証券	25 "	"
合計	70 "	10 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,103.52			3,103.52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	20,016	2,550	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月2日 取締役会	普通株式	資本剰余金	63,031	8,030	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,316.12	46,883.40		53,199.52

(注)普通株式の自己株式数の増加は、平成27年6月30日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加46,883.40株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	52,021	6,630	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預貯金	79,211百万円	77,620百万円
預入期間が3ヵ月を超える預貯金	〃	794 〃
コールローン	35,756 〃	45,674 〃
現金及び現金同等物	114,967 〃	122,500 〃

- 2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
外国投資信託の再投資額	10,400百万円	4,316百万円
国内投資信託の再投資額	181 〃	184 〃
合計	10,582 〃	4,501 〃

(リース取引関係)

- 1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	1,462百万円	711百万円
1年超	925 〃	782 〃
合計	2,387 〃	1,493 〃

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	86,200	86,200	
(2) コールローン	44,211	44,211	
(3) 債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	
(4) 買入金銭債権	820	820	
その他有価証券	820	820	
(5) 金銭の信託	7,806	7,806	
その他有価証券	7,806	7,806	
(6) 有価証券(*1)	5,985,918	6,176,545	190,626
売買目的有価証券	915,818	915,818	
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311
その他有価証券	3,872,716	3,872,716	
(7) 貸付金	147,393	152,753	5,360
保険約款貸付(*2)	84,794	84,785	
一般貸付(*2)	63,067	67,968	5,360
貸倒引当金(*3)	467		
(8) 金融派生商品	67,306	67,306	
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	
ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	
資産計	6,381,507	6,577,494	195,986
(1) 金融派生商品	156,849	156,849	
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	
ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	
(2) 債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	
(3) 借入金	21,633	21,633	
負債計	990,212	990,212	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	77,620	77,620	
(2) コールローン	45,674	45,674	
(3) 債券貸借取引支払保証金	69,502	69,502	
(4) 買入金銭債権	72	72	
その他有価証券	72	72	
(5) 金銭の信託	2,684	2,684	
その他有価証券	2,684	2,684	
(6) 有価証券(*1)	6,036,591	6,218,283	181,691
売買目的有価証券	844,400	844,400	
満期保有目的の債券	752,381	861,784	109,402
責任準備金対応債券	510,720	583,009	72,289
その他有価証券	3,929,088	3,929,088	
(7) 貸付金	146,161	150,617	4,456
保険約款貸付(*2)	84,870	84,862	
一般貸付(*2)	61,757	65,755	4,456
貸倒引当金(*3)	466		
(8) 金融派生商品	70,475	70,475	
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,553	11,553	
ヘッジ会計が適用されているもの	58,922	58,922	
資産計	6,448,782	6,634,930	186,147
(1) 金融派生商品	148,410	148,410	
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,392	17,392	
ヘッジ会計が適用されているもの	131,018	131,018	
(2) 債券貸借取引受入担保金	990,633	990,633	
(3) 借入金	22,405	22,405	
負債計	1,161,449	1,161,449	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに(2)コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4) 買入金銭債権、(5)金銭の信託、並びに(6)有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、中間連結会計期間末（連結会計年度末）前1ヵ月の市場価格等の平均によっております。

上記以外については中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(8) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1) 金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	868	829
組合出資金等	25,870	26,171

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	558,075	672,739	114,664
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	92,530	92,181	349
合計	650,606	764,920	114,314

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	649,082	759,307	110,225
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	103,299	102,476	823
合計	752,381	861,784	109,402

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	546,777	623,089	76,311
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	546,777	623,089	76,311

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	509,970	582,281	72,311
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	750	728	22
合計	510,720	583,009	72,289

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,971,443	1,802,729	168,713
株式	51,451	34,899	16,551
外国証券	333,906	291,427	42,478
その他	31,629	31,245	383
小計	2,388,429	2,160,302	228,127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	6,017	6,018	0
株式	9,123	9,390	267
外国証券	1,467,809	1,475,781	7,971
その他	28,677	28,691	13
小計	1,511,628	1,519,881	8,253
合計	3,900,058	3,680,184	219,873

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価822百万円、連結貸借対照表計上額822百万円、差額なし)を含めております。

また、有価証券について79百万円(その他有価証券で時価のある外国証券54百万円、時価のないその他有価証券25百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	2,023,554	1,855,294	168,259
株式	42,473	27,351	15,122
外国証券	320,368	280,349	40,018
その他	51,068	50,916	151
小計	2,437,465	2,213,913	223,551
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	33,824	33,927	102
株式	13,439	14,007	568
外国証券	1,412,855	1,455,555	42,700
その他	58,375	58,575	199
小計	1,518,494	1,562,065	43,571
合計	3,955,959	3,775,979	179,980

(注) 「中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上されている信託受益権(取得原価72百万円、中間連結貸借対照表計上額72百万円、差額なし)が含まれております。

また、有価証券について10百万円(その他有価証券で時価のある外国証券10百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

当中間連結会計期間末において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が743百万円(税引後)増加しております。

(金銭の信託関係)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託						
其他有価証券	7,791	7,806	15	2,697	2,684	12
合計	7,791	7,806	15	2,697	2,684	12

(注) 1 前連結会計年度において、金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて21百万円の減損処理を行っております。

なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当中間連結会計期間において、金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて43百万円の減損処理を行っております。

なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	4,895	4,895
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	14,827	14,827
	為替予約				
	売建				
	EUR	1,969		129	129
	USD	123,757		7,521	7,521
	買建				
EUR	1,203		31	31	
USD	95,232		1,209	1,209	
合計		316,090	93,927	16,145	16,145

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

当中間連結会計期間(平成27年 9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	5,667	5,667
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	14,579	14,579
	為替予約				
	売建				
	EUR	1,481		92	92
	USD	89,993		1,242	1,242
	GBP	216		1	1
買建					
EUR	1,575		12	12	
USD	61,430		840	840	
合計		248,625	93,927	10,915	10,915

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	45,837	21,580	6,707	2,235
	エクイティリンクド スワップ	7,040	2,952	489	506
合計		52,877	24,532	7,196	2,742

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	37,882	9,423	4,985	1,284
	エクイティリンクド スワップ	3,976	2,117	90	106
合計		41,858	11,540	5,075	1,391

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延 ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	36
時価 ヘッジ	為替予約 売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	152,152	55,062	1,891
	USD	外国債券・ 外国投資信託	198,743	28,291	3,570
	GBP	外国債券	10,705		91
合計			378,339	100,091	1,623

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延 ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	86
時価 ヘッジ	為替予約 売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	171,529		1,055
	USD	外国債券・ 外国投資信託	203,542		1,970
	GBP	外国債券	12,927		681
合計			404,737	16,737	1,683

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	716,700	716,700	129,403
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	610,800	602,700	50,743
合計			1,327,500	1,319,400	78,659

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	724,900	724,900	128,565
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	607,000	599,100	50,914
合計			1,331,900	1,324,000	77,651

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	41,452		311

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	38,297		3,872

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	51,373円29銭	41,531円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	403,091	323,926
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	403,091	323,926
普通株式の発行済株式数(千株)	7,846	7,799

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,489円97銭	637円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,695	5,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	11,695	5,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	77,677	66,119
現金	0	0
預貯金	77,676	66,119
コールローン	44,211	42,674
債券貸借取引支払保証金	41,849	69,502
買入金銭債権	820	72
金銭の信託	7,806	2,684
有価証券	2, 4, 5 6,002,893	2, 4, 5 6,057,348
国債	2,870,148	3,052,659
地方債	2,036	2,027
社債	30,846	48,783
株式	96,643	91,932
外国証券	2,121,454	1,992,498
その他の証券	881,763	869,446
貸付金	6 147,861	6 146,628
保険約款貸付	84,794	84,870
一般貸付	63,067	61,757
有形固定資産	4,927	4,799
土地	2,306	2,306
建物	1,962	1,883
リース資産	473	441
その他の有形固定資産	185	169
無形固定資産	112,408	105,932
ソフトウェア	8,329	8,985
のれん	103,876	96,744
その他の無形固定資産	202	202
代理店貸	82	79
再保険貸	72,673	81,941
その他資産	115,513	110,767
未収金	34,667	24,451
前払費用	970	454
未収収益	9,342	9,039
預託金	3,077	3,060
金融派生商品	67,306	70,475
仮払金	128	1,918
その他の資産	21	1,367
貸倒引当金	719	706
投資損失引当金	13,522	13,808
資産の部合計	6,614,484	6,674,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	5,041,473	5,010,100
支払備金	9 47,975	9 45,589
責任準備金	7, 9 4,978,916	7, 9 4,951,536
契約者配当準備金	3 14,580	3 12,974
代理店借	1,003	1,126
再保険借	58,806	67,361
その他負債	1,022,808	1,190,787
債券貸借取引受入担保金	811,729	990,633
借入金	21,633	22,405
未払法人税等	4,481	2,255
未払金	8,197	5,568
未払費用	16,697	14,003
前受収益	35	57
預り金	565	875
預り保証金	115	114
金融派生商品	156,849	148,410
リース債務	476	442
資産除去債務	1,396	1,414
仮受金	629	3,185
その他の負債		1,421
退職給付引当金	42,288	43,033
役員退職慰労引当金	881	844
特別法上の準備金	33,721	35,042
価格変動準備金	33,721	35,042
繰延税金負債	27,062	15,947
負債の部合計	6,228,046	6,364,244
純資産の部		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	271,820	59,876
資本準備金	12,606	23,010
その他資本剰余金	259,214	36,865
利益剰余金	159,923	7,558
その他利益剰余金	159,923	7,558
繰越利益剰余金	159,923	7,558
自己株式	742	5,072
株主資本合計	196,155	147,362
その他有価証券評価差額金	155,670	127,636
繰延ヘッジ損益	34,611	34,793
評価・換算差額等合計	190,281	162,429
純資産の部合計	386,437	309,792
負債及び純資産の部合計	6,614,484	6,674,036

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	22,550	375,870
保険料等収入		275,242
保険料		265,648
再保険収入		5 9,593
資産運用収益	22,453	69,290
利息及び配当金等収入	22,000	63,368
預貯金利息	0	8
有価証券利息・配当金	21,999	60,909
貸付金利息		2,033
不動産賃貸料		117
その他利息配当金		298
金銭の信託運用益		136
有価証券売却益		1 4,991
有価証券償還益		784
為替差益	453	
貸倒引当金戻入額		4
その他運用収益		5
その他経常収益	97	31,337
年金特約取扱受入金		1,250
保険金据置受入金		46
支払備金戻入額		4 2,386
責任準備金戻入額		4 27,379
その他の経常収益	97	273

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常費用	910	354,281
保険金等支払金		249,061
保険金		30,899
年金		45,149
給付金		49,931
解約返戻金		102,959
その他返戻金		2,873
再保険料		6 17,247
責任準備金等繰入額		12
契約者配当金積立利息繰入額		12
資産運用費用	575	41,671
支払利息	113	399
有価証券売却損	2 0	2 2,926
有価証券評価損		3 10
有価証券償還損		1
金融派生商品費用	461	3,378
為替差損		1,453
賃貸用不動産等減価償却費		15
その他運用費用		2,166
特別勘定資産運用損		31,320
事業費	293	57,088
その他経常費用	41	6,447
保険金据置支払金		9
税金	41	3,449
減価償却費		1,676
退職給付引当金繰入額		745
その他の経常費用	0	566
経常利益	21,639	21,588
特別損失		1,610
固定資産等処分損		7 4
価格変動準備金繰入額		1,320
その他特別損失		286
契約者配当準備金繰入額		4,227
税引前中間純利益	21,639	15,749
法人税及び住民税等	107	8,012
法人税等調整額	76	178
法人税等合計	183	8,191
中間純利益	21,823	7,558

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	208,757	177,768	33,326	211,095	21,670	21,670
当中間期変動額						
剰余金の配当					20,016	20,016
資本金から剰余金への振替	123,757		123,757	123,757		
準備金から剰余金への振替		177,768	177,768			
中間純利益					21,823	21,823
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	123,757	177,768	301,526	123,757	1,807	1,807
当中間期末残高	85,000		334,852	334,852	23,477	23,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424	441,098	240	240	441,339
当中間期変動額					
剰余金の配当		20,016			20,016
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
中間純利益		21,823			21,823
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			146	146	146
当中間期変動額合計		1,807	146	146	1,660
当中間期末残高	424	442,906	93	93	442,999

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	159,923	159,923
当中間期変動額						
剰余金の配当			52,021	52,021		
資本準備金の積立		10,404	10,404			
欠損填補			159,923	159,923	159,923	159,923
中間純利益					7,558	7,558
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計		10,404	222,348	211,944	167,482	167,482
当中間期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	7,558	7,558

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当中間期変動額						
剰余金の配当		52,021				52,021
資本準備金の積立						
欠損填補						
中間純利益		7,558				7,558
自己株式の取得	4,330	4,330				4,330
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			28,034	182	27,852	27,852
当中間期変動額合計	4,330	48,792	28,034	182	27,852	76,644
当中間期末残高	5,072	147,362	127,636	34,793	162,429	309,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については、原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額について、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、一部の制度において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

7 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年 大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

(3) ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

(4) ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	948,873百万円	874,951百万円

2 関係会社の株式等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券(投資簿価)	86,914百万円	86,942百万円

3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当中間会計期間(事業年度)期首 現在高	百万円	14,580百万円
合併による増加	13,783 "	"
当中間会計期間(事業年度) 契約者配当金支払額	3,289 "	5,847 "
利息による増加等	13 "	12 "
契約者配当準備金繰入額	4,073 "	4,227 "
当中間会計期間末(事業年度末) 現在高	14,580 "	12,974 "

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	206,731百万円	200,826百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	720,908百万円	884,804百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末(事業年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有 価証券(時価)	127,623百万円	144,724百万円

5 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間会計期間末(事業年度末)における中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸借対照表計上額	546,777百万円	510,720百万円
時価	623,089 "	583,009 "

- 6 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日))	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	5 "	6 "
3ヵ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	5 "	6 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 7 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	54,694百万円	62,630百万円

- 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末(事業年度末)における当社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した当中間会計期間(事業年度)の事業費として処理しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	9,089百万円	8,576百万円

- 9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
出再支払備金	124百万円	67百万円
出再責任準備金	21,628 "	35,690 "

(中間損益計算書関係)

1 有価証券売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
外国証券	百万円	3,353百万円
株式	"	1,279 "
国債等債券	"	357 "

2 有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
外国証券	百万円	2,895百万円
株式	"	30 "
国債等債券	0 "	"

3 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
外国証券	百万円	10百万円

4 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額及び責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額	百万円	57百万円
責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額	"	14,062 "

5 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	百万円	546百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	"	7,935 "

6 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	百万円	8,402百万円

7 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
不動産	百万円	4百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	33,781	33,781	

当中間会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	33,450	33,450	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
 (単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
子会社株式等	59,449	60,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式等」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

アクサ生命保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良昌彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木隆樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

アクサ生命保険株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 隆樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。